

蒲田文雄・小林芳正著『シリーズ日本の歴史災害2 十津川水害と北海道移住

——「明治二十二年吉野郡水災誌」は語る——』

古今書院、2006年1月、180頁、ISBN4-7722-4061-6

赤石直美*

近年、防災を意識した報道がしばしば見受けられる。その一つの契機となったのが阪神大震災であろう。テレビを通してリアルタイムで伝えられた被害状況には、思わず目を背けてしまうものもあった。しかし、それらは記録として残り、今後も予測される災害への教訓としても活かされ、冒頭で述べたような防災の啓蒙へとつながっている。

日本ではこれまで数多くの災害が発生し、それは文書や絵図など様々な形で記録されてきた。その一つが『明治二十二年吉野郡水災誌』である¹⁾。これは、1889(明治22)年8月、記録的な豪雨による山地斜面崩壊と、崩土による河川の閉塞および新湖の発生・決壊という、奈良県吉野地方で発生した災害を記録したものである。この災害で、死者249人、全壊家屋200戸、流失家屋365戸という被害が生じたうえ、十津川郷(現十津川村)の600戸・2,500人の住民が北海道に移住することとなった。この災害誌には、豪雨の襲来から北海道へ移住する経緯までが記録されている。

本書はこの災害誌を軸に、自然現象のすさまじさや被災者と彼らを取り巻く人々の行動、および被災者が北海道に移住するまでを、十津川郷を中心に描いたものである。加えて、この災害と関連する最近の地質調査結果や、防災に向けた著者の考えが述べられている。1～6章は災害の実態と被災状況、7・8章は災害後と十津川郷の住民が北海道へ移住するまでである。災害地の自然条件や今後の防災については、9～11章において触れられている。一つの章は短くまた簡単な文章で書かれており、本書は学術書というより一般向けといえる。そのなかで、崩壊箇所の提示では、1万5千分のI地形図を3Dで表示・編集した図を用いるなど、表現に工夫がみられた。

まず、災害の実態に入る前に、1章では災害地の自然

条件が簡単に説明されている。災害地の中心は、天ノ川と十津川及びその支流に沿って散在する村々であった。2章では、災害の契機ともなった暴風雨の襲来過程が述べられる。この豪雨の結果、大規模な斜面崩壊が発生し、崩壊土砂が河川を塞ぎ止め流れを分断、新湖が発生した。大規模崩壊発生数と新湖の発生数、並びに新湖発生数の時間的変化は、災害誌巻末の統計表を参考に作成されている。さらに、4つの新湖について発生状況やその規模が詳細に説明されている。明治期に作成された災害誌に、いかに具体的な記録が残されていたのかが理解される。

3章以降では、災害発生時の人々の行動や避難の過程が、いくつかの集落を例に淡々と述べられる。例えば、避難を開始した頃の雨や山地斜面の様子、避難のために準備したこと、避難経路などである。また、比較的被害の少なかった近隣集落で救援隊が編成され、救助に向かったとされる。その一方で、死亡した者の名前と年齢がいくつか挙げられ、男女の区別もつかない遺骸が発見された時の様子なども紹介される。4章では、被災者のより具体的な行動の事例が続く。裏山が崩壊する寸前に出産した妻と赤ん坊を連れて逃げた夫、押し寄せる濁流から妻子を助けた夫、崩土とともに対岸まで吹き飛ばされたものの負傷さえしなかった人など、間一髪で生き延びた人々の様子などである。それに対して、子供の悲鳴を聞きつつ助けられなかった親、家族が土砂に埋まった瞬間を目撃した人など、災害誌には生々しい経験が記されていることがわかる。5章では、最も大きな被害を受けた北十津川村での被害の様子と、新湖の発生過程が述べられる。当村での甚大な被害は、立地条件と関連していると分析されている。ただし、その説明は集落が地形的に土石流に襲われやすい箇所に位置していたとするのみであり、他に具体的な解説が欲しいところであった。5章の後半では、この災害で遭難した郡長についての記述となっている。

* 立命館大学 COE 推進機構 PD

6章からは災害後の状況である。ここでは救援ルートの設定といった、行政の対応が順を追って述べられる。行政だけではなく、2つの民間有志団体も救助活動を行ったという。それらの救援が迅速なものであったのか否か、他の災害と比較すれば、この災害での救助活動の意義を問うことができるであろう。また、人命救助の他の対策として、新湖の決壊計画があったことが紹介される。ただし、計画は豪雨という現象で解決され、その決壊時に下流の熊野川や有田川・日高川などの河川沿いで山地斜面が崩壊し、平野部の市街地は大洪水となった。一つの災害が他の災害へとつながってしまったことが、この水害のさらなる悲劇であった。

この災害後の特徴は、災害が発生した年の10月には被災者の一部が北海道へ移住したことにもある。7章の後半及び8章では、北海道への移住計画がいくつかの協議を経て実行されたことが述べられる。それらによれば、荒れ果てた山河を前に、十津川出身の政府関係者を中心に、意見が移住へと集約されていった様子がわかる。一方で、被災者は情報が少なく検討の余地もないまま、北海道への移住を迫られていた。しかしながら、移住に伴う支度料・旅費・運搬費・家具料などが全額国庫により支出されたという。それに対し、災害の翌年に北海道への移住を希望した天川村・大塔村の一部の住民の請願は、郡役所に全く検討されなかった。このような相違が生じた要因の一つとして、十津川の人々の早急な決断と実行に著者は注目している。

さて、9章では当時の災害地の地質調査と、現在の研究結果とが比較される。その結果、地質学の進歩により現在の地質理解は深まったものの、地すべりや斜面崩壊などの原因となりやすい地質の捉え方は、現在と変わら

ないとされている。明治中期の見解にも、ある程度の信頼性をもてるのである。続く10章では、この災害に対する警戒碑があることが紹介され、11章では土砂災害からの回避が検討されている。ここで著者は、斜面崩壊は自然現象として続いているものであり、個人での防災努力の実践を主張する。さらに、幕末に勤皇の志士として働き、政府で要職に就いていた十津川村郷土が、出身地の災害に奮闘し、政府から手厚い保護を得られたことを著者は重視する。もちろん、十津川郷の指導者と彼らを信じた被災者が、一致団結してそれに答えたことも大きいという。このように著者は、甚大な災害と被災後の移住という一連の経過に対し、十津川郷における地域社会の強固なつながりに、意義を見出している。具体的な記述はないものの、個人の防災意識とともに、隣近所との付き合いの必要性が示唆されているのである。

本書では、終始、簡単な文章で災害が語られる。複雑な分析や調査結果はなくとも、災害誌に記されていた生と死の狭間を体験した人々、家族を失った者の様子を現在の言葉で書き下した部分は、その記述が単調であるがゆえに悲惨な光景が想像され、読者に災害の恐ろしさが伝わってくる。災害発生メカニズムよりも、災害誌に基づくこうした記述に、本書の特性はあろう。過去の災害から今日の防災を考える際、災害誌は実態を知るための一つの手がかりとして、重要な役割を果たすものである。

注

- 1) 宇智吉野郡役所『明治二十二年吉野郡水災誌』全11巻、1891。この災害誌を活用した研究として、他に、藤田佳久・二宮 巖「明治22年の十津川大水害と土地利用の変化」、東北地理31-4、1979、231～241頁。瀬良 明「明治二二年十津川水害」、歴史地理学紀要18、1976、201～225頁などがある。